

第3回 文化審議会発言録概要

- 日時：R7.3.11（火）13:30～15:30
- 会場：新潟県自治会館別館 901会議室
- 出席者：小松委員（会長）、青柳委員、飯島委員（副会長）、大滝委員、岡本委員、垣内委員、桐原委員、坂野委員、捧委員、白井委員、菅野委員、高橋委員、中村委員、野口委員、橋本委員、吉澤委員（岩上委員、大島委員、キム委員、森沢委員は欠席）

新潟県文化振興基本計画答申案について

- ・ 資料編に文化施設が掲載されているが、県内で唯一の国宝を有する十日町博物館についても掲載してもらいたい。

（事務局）

掲載の施設は県立施設を掲載したものであるが、計画の公表にあたっては市町村のホームページのリンクを掲載することにより連携を図りたいと考える。

- ・ 「目指す姿」と柱ごとの施策の循環を表した図は重要であり、初めて読む方が一番目に入りやすい点であることから、より分かりやすい工夫が必要と考える。細かい点だが、施策の循環を表す矢印が小さくわかりにくいため、1個ずつに矢印をつけてはどうか。

図が計画に対する興味や関心のとっかかりになれば、より深く文章を読み、自らが住む新潟県に対しての興味を持つきっかけになると思う。

（事務局）

趣旨が伝わりやすいよう矢印の追記などを考えたい。

- ・ 2点質問する。1点目はKPIについて、ボランティアが倍増するという目標値は高すぎるのではないかと感じられる。また、「文化を鑑賞参加した方の割合」については外出して鑑賞した方に限定しているが、アンケートの他の設問ではインターネット等で鑑賞された方が多くいることもわかっている。デジタル化の進展については計画でも取り上げられており、進捗の把握にあたりインターネットによる鑑賞は考えなくていいのかという点と、この指標における鑑賞参加は外出を伴うものであると書かなくていいのかについて確認したい。

2点目は、素晴らしい計画ができたので、これを県庁内で実効性を持って進めていくことが重要と考える。

計画では、観光、産業、教育、福祉等の部局との庁内の連携体制の構築とあ

るが、今後どう連携するのか、または今どうなっているのか質問したい。他県の例では部課長会議や教育長会議等をプラットフォームとして作ることが多いが、計画を形骸化させずに活用するためには、庁内体制は重要な点と考えられる。

(事務局)

- ・ 目標値が現状値に比べて、高い数値であるという指摘は、これまでの審議会でも指摘いただいたところ。コロナ禍のため、直接鑑賞は足が遠のいているという現状もあるが、目標値は現ビジョンにおける取組状況も踏まえ一定の考えを整理した上で設定したものである。1年間に文化を鑑賞した人の割合は、全国的な統計値と同様に数字を把握したいため、直接鑑賞としたものである。
- ・ ご指摘通り、8つの成果指標だけでは進捗を把握するには不十分であるため、来場者アンケートなどの関連する数値を併せて参照することで、総合的に進捗状況を把握することを計画に規定した。進捗を把握するにあたって、指摘のあったデジタル化等の点について対応したい。
- ・ 庁内における観光や産業、教育、福祉等との連携については、言うは易し、実行するのは難しい点であり、課題であると捉えているが、観光との連携に関しては、文化課は3年前から観光文化スポーツ部に属しており、観光担当部署と一体的に施策の議論や構築ができる体制になったことから、より一層相互の連携を図っていきたい。
- ・ 産業や教育との連携について、特定の会議体はないが、部局横断での取組については様々な分野で求められている点でもあることから、しっかり連携ができるようご意見を踏まえて検討したい。
- ・ 観光について、挨拶の中でも申し上げたが、昨年7月に世界遺産になった「佐渡島の金山」と十日町の着物やお祭り、伝統芸能などの新潟の文化資源を組み合わせることで観光客の来訪を促し、その経済効果が文化資源の保存活用に向けた財源となるように取り組みたい。
- ・ 国の文化芸術基本法の改正や、文化観光推進法の制定などにより文化と経済の連携が進められており、今後皆様方のご意見を賜りながら、さらなる文化振興を進めていきたい。

- ・ ちょうど今日も文化課と、来年度の文化観光における事業予算について、文化課事業と協会事業の役割分担について意見交換を行ったところである。観光に関しては同じ部であることから、今後も十分連携が図っていただけるものと考えられる。

(事務局)

観光以外でも、子育てに優しいことが今後本県の発展のために必要であるこ

とから、「子育て応援プラス」という取組を県全体で行っている。こどもが訪れやすいよう県内の美術館を巡れる施策を行うなどしており、子育て世代も意識しながら進めていきたい。

- ・ 景観や歴史的な建造物など文化財保護にあたっては、新しい建造物に対してどういう規制をかけていくのかなど都市計画との関連が重要と考える。
また、食文化や日本酒についてだが、日本酒は新潟の特長でもありユネスコの無形文化遺産にも登録されたが、その割には、セールスが伸びていないと指摘されていることから、今後関係機関等との連携が深められると良い。
以上2点はコメントである。

- ・ 中身ではないが、小冊子にする際に、行政文書を見慣れていない一般の方からは漢字のみの表紙は堅苦しく感じられると思う。
興味関心を持って読んでもらえるように綾子舞や佐渡などの写真を表紙に掲載してはどうか。

(事務局)

- ・ 県民の皆様に公表する際には見やすくレイアウトやデザインを工夫する予定であり、表紙の写真についても検討させていただきたい。

新潟県文化振興基本計画答申案について

- ・ 評価手法について、人材育成は重要であると考え。
公立劇場等における人材育成事業の実施は重要であるが、文化は公立劇場だけではないので、その他の分野の人材育成に関しての具体的な施策や予算について確認したい。

(事務局)

公立劇場における人材育成の実施状況は国の統計を参考指標としたいと考えたものだが、より適切な把握の方法があればご意見を頂きたい。

- ・ 以前審議会で、人材育成をしていくにあたり中間支援機能を持つ機関の必要性について意見があったが、現存する色々な機関の中でも文化を振興しようとする動きがあり、それをどのように伴走するのが県や行政機関の役割だと考える。
県にアーツカウンシルがないとしても、アーツカウンシル的な役割を担い、小さな市町村の文化に関わっていく人をどうやってサポートするか施策を評価する数字が相談件数で良いのかは断言できないが、関連指標として、文化活動を担う人材を育てていく柱が欲しいと考える。

- 今年度のアーツカウンシル新潟の支援事業に採択された団体による報告会を実施したが、報告会や支援事業に対する伴奏支援を通して、公立文化施設ではなく、地域のスタジオやカフェ等で展開されるほうが良い場合があると改めて実感した。

資金的・体力的な理由の他にも、地域に近いスタジオ等で活動することにより、来場者や対象者、活動の周辺にいる人の顔が見え、地域に活動が根差す効果が期待できる。

どこが役割を担うか検討する必要があるが、文化芸術活動の担い手支援にあたっては、お金を出すだけではなく、相談窓口が必要と考える。

成果指標を誰が測るかも問題であり、現場に近い立場で状況を把握することが計画の進行管理にあたっては重要と考えるため、調査を外部に委託せず、アーツカウンシル等の現場に近い方に調査やインタビューを行うべきである。アーツカウンシルでは支援と調査をセットで行い、現場の方がどのような思いで活動しているか、リアルな声を行政にフィードバックすることができる。

- 資料に来年度の事業費が掲載されているが、既存の美術館や博物館等の県の施設の運営費はどのくらいあるのか。

条例や計画を策定したが、結局何も変化がないということにならないよう、計画を立てて新たな取組を行っていかなければならない。

条例や計画の策定によって事業や予算額がどのように変化し、新規の取組など、何がプラスの取組になっているのかを確認したい。

(事務局)

- 資料に掲載している事業は、来年度事業の中で、主要な事業をピックアップしたものであり、文化事業全体ではより大規模な予算額である。
- 来年度の当初予算では計画に規定したものは積極的に要求をし、新規事業にも取り組む予定である。次回の審議会では、事業の全体像と計画との関連性、新規の取組が分かるようにお示ししたい。
- また、文化団体への支援は計画にも規定し、これまでも取り組んではいるが、文化活動の実態把握や新たな支援の在り方は課題であり、今後の審議会での議論も踏まえながら検討していかなければならないと考えている。
- 大規模調査やインターネット調査ではすくい取れない声があるため、リアルな声を把握するために支援と調査をセットにして行うという意見は重要である。

(事務局)

計画の策定にあたっては、県内の文化団体等に意見を聞いてはいるが、文化団体の全てが把握できているわけではなく、また、計画案に対する意見と言われても回答しづらいこともあったと考える。実際に足を運び、意見を聞いたり、実態を見たりする必要性について認識した。

- ・ 関連指標は計画に規定する成果指標とは別とのことだが、基本的に進捗状況を測る際は成果指標を使用し、関連指標は審議会において、個別の状況について把握するため利用するイメージでよいか。

(事務局)

関連指標をどのように利用するかは、今後検討したいが、現時点の案は計画に規定した取組の成果を測るために利用できる指標をつぶさに出してみたものである。成果指標の8つを議論いただくとともに、成果指標では測り切れないものを関連指標やアンケート結果により全体像が把握できるようにしたいと考えている。他に参考とすべき指標や数値の把握の方法について、ぜひご意見を頂きたい。

- ・ 8つの指標の多くと関連指標のいくつかは新潟県の文化振興に関するアンケートを元に設定されているが、アンケートの対象はインターネット調査による18歳から79歳であり無作為抽出のサンプルではないのではないかと。アンケートは、例えば県立施設が立地する地域では認知度が高くなるなど対象の属性によって結果が全く変わってしまうので、注意が必要である。アンケート対象の違いにより、成果指標と関連指標が単純に比較できないため、どう評価するのか検討が必要である。

成果指標による最終的な評価と関連指標をどう対応させるのか非常に難しい。特に、日本遺産や佐渡島の金山の認知度や、愛着の浸透度は調査対象によって全く数字が変わってくるため、より難しいと感じる。

また、柱1の定性的な関連指標の美術館・博物館等の利用者の感想・意見は重要な指標と考える。

ただし、現在行っている展覧会を見て、最後に感想・意見を書くアンケートでは興味関心のある方が感想を書くだけで偏りのある、極めて不十分な結果しか得られない。博物館学では1960年代以降、質的調査についての評価方法について段階的な評価法等研究が進んでいる。非常に大変ではあるが、正確に評価するには「見て、何が変わったのか」まで含めて調査するのが本来的な博物館評価である。

また、伝統的な祭り行事等の実施状況について、県において「祭り行事調査

等」の取組も行われているが、新しいものが生まれるのではなく次々無くなっている状況であり、どのように評価するのか、非常に重要であると同時に難しい問題であるため、どう指標を設定し実施状況はどうであれば、文化振興という面でプラスに評価できるのかは整理しておく必要がある。

(事務局)

- ・ 文化振興に関するアンケートは、新潟県の人口分布に基づき、それぞれの地域の年齢層なども加味してサンプルを抽出しており、県の世相を反映したサンプルが抽出されている。
- ・ アンケートにより把握する関連指標とした中にも、県の文化振興に関するアンケートのほか、別のアンケート結果を参照しているものもあり、データの整合性においてはご指摘の通り、注釈が必要と考える。
- ・ それから2つ目の博物館の利用における、来館者の感想評価という部分とそれから祭りの状況については、ご指摘通りであり、検討したい。

- ・ 県の文化振興に関するアンケートはどのように対象者を選定し、回答頂いているのか。

(事務局)

回答者は女性、男性 200 名ずつ、地域と年齢層の割合に応じて指定している。調査手法は、Webのアンケートとして業者に委託して行い、業者に登録された会員の県民から回答を得ている。

- ・ 年齢、性別等の属性が合う方の中から、どのように選んだのか。アンケートが来たとしても、中には答えたくない方がおり、50%や 80%の回答率になると思うが、このアンケートに関しては 100%の方が回答したのか。

(事務局)

- ・ 県民向けのアンケートには大きく2つの方法があり、1つはあらかじめ、選挙人名簿のようなものから対象者を指定して、県から一方的に手紙を送付し、回答を返信いただく方法である。この方法では、当然全ての方からは回収できず回収率は何%で、その上での結果を把握となる。
- ・ もう一つは今回同様Web上でのアンケートであり、調査会社に委託して実施する。会社により手法は様々だと思うが、代表的な手法はあらかじめ人口分布により例えば新潟市だったら何歳の男性が何人というのサンプル数が決められており、その数が回収できた時点でそのサンプルの回収はストップし、すべての条件のサンプル数が整ったところで回収完了とし、委託者の県へ報告

される。この場合、回収率は予定した数を回収しきった時点で調査を終えるため 100%になる。

- 対象者は文化芸術に関するアンケートであることを把握したうえで回答しているとすると、多少は文化芸術に興味を持っている方が対象になっており、文化に関心がない方の意見を反映できていない可能性があるのではないか。
- アンケート調査は、かつては、2,000人、3,000人程度等のサンプルを住民名簿から抽出して行う郵送調査の手法が主たるものだったが、回答率は3割程度に留まり、また、高齢者の回答が多く若年層の回答がなかなか得られないといった問題もあった。

20年ぐらい前からインターネット調査が普及し始め、初期には様々な課題もあったが、地域構成や世代にそって比較的偏りない回答サンプルを回収できるため、現在は、研究者でもほぼインターネット調査一択の状況である。

インターネット調査業者は何百万という登録者データベースを持っており、その母数の中からサンプルを抽出するためランダムサンプルに近くなる。100%回収でき、若年層の回答も得られ、分析がしやすいというメリットもあるが、インターネットにアクセスできない高齢者の回答が得にくい等のデメリットもある。

文化芸術に興味がある方の回答に限られるのではないかとの懸念もあるかもしれないが、データベースに登録する人には回答時間への機会費用補填という意味でポイントが付与されることが多く、そのため、時間があれば、興味のあるなしに関わらず回答するようである。そのため率直な意見を吸い上げることができるように思われる。また、全ての質問に対する回答が得られ、例えば郵送による記述式だと男性と女性を選ぶ設問で両方にチェックすることもままあるが、インターネット調査ではこういったことは避けられるといったメリットがある。

以上を総合的に考えると、今回の県の調査は、400人とサンプル数が少なめではあるが、行政データとしては分析もできる数であり、調査自体に特段の問題はないと考える。

- 選択肢について、ダイバーシティの面から、男性・女性の2択に加えて答えないという選択肢を追加してはどうか。
- 参加者アンケートについては参加しなかった方の意見にどうアクセスすることも重要と考える。また、新潟を訪れる県外の方から見た新潟県の文化について

でも参考とすべきとの意見が以前審議会であったので、検討してはどうか。例えば、駅や空港、佐渡汽船ターミナル等、待ち時間の生じる場所でアンケートのQRコードを掲示すれば一定数回答が得られるのではないか。

(事務局)

県外でのアンケートと県外からの来訪者に対するアンケートは検討したい。参加していない方の意見を頂く方法については、現時点では思いつかないため今後ご意見を頂きながら検討したい。

- ・ 柱3に規定された佐渡島の金山についての保存整備や理解促進のほか、新たな調査成果に基づく価値について、道遊の割戸や選鉱場だけではなく、発掘により新たな価値を創出し、継続的な価値の活用につなげてもらいたい。具体的には、上相川においてマチュピチュのように高台に約500軒の家があり、奉行所が精錬所になる前に、製錬していたとされ、来島者から高く評価されている。

また、柱4に規定された海外向けのプロモーションをどのように行っていくのかについて、白馬や盛岡などの近隣県でも居住外国人による情報発信等の好事例があることから、参考にして行っていただくことを期待している。文化と観光の連携は重要であり、佐渡市においても県と同様に、文化と観光を担う部署が統合される予定である。海外へのプロモーションと、世界遺産を未来へつなぐ価値の保存の2点について特に取組をお願いしたい。

- ・ 今年度世界遺産登録された「佐渡島の金山」について、計画にきちんと規定されたと感じる。今年度から取り組むことで、来年、再来年に引き継ぎ、新潟県の文化の牽引役として佐渡島の金山の重要性を定着させられるものと考えられる。

また、県側が県博物館協議会の総会への出席や美術館の訪問により、美術館については直接現状を知る機会となっていると考える。審議会でも、美術館の生の声を直接聞くため県内の40~50館が参集する総会の機会を活用することについて協力できるのではないかと考える。

(事務局)

海外へのプロモーションについて、文化観光のガイドブックの作成等に取り組んできたが、海外への発信のため、英語版のデジタルガイドブックの作成に来年度は取り組む予定である。また、直接佐渡に訪れて文化に触れていただくことも重要であることから、観光庁が行う高付加価値のインバウンド誘客のためのモデル事業に昨年の世界遺産の登録を踏まえ、全国14地域のひとつに採

扱われた。国全体で取り組む、自然や文化に非常に関心の高い富裕層を呼び込むような仕掛けづくりのためのモデル事業であり、観光協会とも連携しながら取り組んでいるところである。

- ・ 相談支援には定量的な部分と、定性的な部分が含まれるので、相談内容の傾向や件数を把握し、何年か積み上げて分析することによりニーズや推進方法が把握できると考える。

中間支援組織があれば窓口となり、文化全体の相談が受けられるが、障害者芸術文化支援センターも障害のある方の相談を扱い、事業に繋がっていくケースが多く、文化活動の実態の把握には公的な立場から県と連携して取り組めると考える。

- ・ 相談支援について、一般の方にはどこにどのような県の相談窓口があるのか分からないと感じる。こういう協力を依頼したいとか、こういうことを連携して取り組みたい場合にどこに相談したらいいのか分かるようにすることが重要ではないか。

(事務局)

- ・ 文化課の中にも、文化施設、文化活動支援、文化財については担当の係が分かれており、それぞれに相談を受けている状況であるが、行政的な感覚で、連絡先がわかるだろうと思いこんでしまわずに、ぼんやりした話でも受けられる最初にアクセスできる窓口が必要だと感じている。
- ・ 具体的な支援や把握の方法については、審議会の意見を頂きながら引き続き検討したい。

- ・ 相談窓口について、行政の担当者が文化に精通しているか、文化を取り巻く環境に対して、知識や経験があるのかは課題である。行政職員は行政の中で色々な部署を回り、広い観点を持つところがメリットではあるが、文化に関する知識が弱いというデメリットがある。また、2年経ったら担当者が変わり、相談する側から見ると、今まで相談してきた背景は全く理解してもらえずにまたゼロから説明という問題がある。それを調整するために中間支援機関があるが、県の中の人的資源として、ジェネラリストとスペシャリストをどういう割合で育てていくのかということも、中長期的には考えていく課題と考える。

- ・ 地域づくり関連の中間支援組織に所属しているが、昔は中間支援とは、行政

と市民の間に立つのが一般的な考え方だった。しかし今は地域間、分野間の中間の支援が重要だと感じる。伝統文化、伝統食などを守っているのは、文化団体だけではなく、地域そのものであり、地域の自治組織等ともっと密接に繋がりが合い、支援する必要がある。

町内会や自治会について、昔は役員がリタイヤすると次の世代が自動的にスライドしてそのポジションについていたが、現在では若者が自治組織に参加せず世代交代ができない場合が多くなっている。今踏ん張って続けてくれている方が出来なくなれば、地域の文化活動が継続できなくなる現状が今日の前に来ていることを我々は自覚しなくてははいけない。

- ・ 学校教育という立場からは、学校教育における子どもたちの文化活動について柱2にしっかり規定されたと感じる。子どもたちは文化を学びながら、文化の担い手でもあるので、小中高の教育課程で子どもたちの成長に応じて、他の委員の意見も頂きながら取り組んでいきたい。

例えば、高校では、版画が盛んな佐渡ではんが甲子園という応募作品から優勝者が決められる魅力的な取組が行われている。周囲の理解や応援を得て、文化活動に参加し、子どもたちが文化を担っていくことにつながれば良いと考える。

- ・ 文化活動推進事業補助金は以前から行っている事業か。あまり知られていないように思うが、これまでどのぐらいの申請があったのか、また、これによる成功事例があれば教えていただきたい。

(事務局)

- ・ 文化活動補助金には実施内容に合わせて3種類の補助金があり、総額では約2400万円である。個別具体的内容については説明を控えるが、近年では非常に多くの申請があり、効果の高い活動を選定して交付している状況である。
- ・ 4月からの事業実施に間に合うよう、例年予算が議会に上程された後の2月末に募集を開始し、選考を経て交付している。今後も周知に努めていきたい。
- ・ 競い合う仕組みにより盛り上がりを得られるため、また申請者同士の横のつながりを付けるためにも可能かどうかかわからないが、公開での審査が検討できないか。

(事務局)

- ・ 他の事例なども勉強しながら、検討させていただきたい。